

愛知県後期高齢者医療広域連合議会 (8月16日)

# 短期保険証の交付で高齢者を犠牲にするな 後期高齢者医療広域連合議会(8月16日)で日本共産党が追及

8月16日に愛知県後期高齢者医療広域連合議会（議員34名）が開かれ、2018年度決算認定案などを審議しました。日本共産党の伊藤建治議員が、議案質疑と一般質問、請願賛成討論を行いました。

## 名古屋市は短期保険証を300件交付

2018年度県後期高齢者医療特別会計決算質疑で、保険料滞納者への今年3月末現在の短期保険証交付件数が748件、未更新が165件であることが示されました。

伊藤議員は、短期保険証交付者の所得階層別状況が、所得0円を始め、所得200万円以下の世帯が全体の9割を占めており、滞納者の多くは払いたくても払えない低所得世帯であること

短期保険証・未更新件数の推移  
(各年度3月末現在)

年度	短期保険証交付		未更新件数	
	自治体数	件数	自治体数	件数
2015年	34	813	19	143
2016年	36	811	19	157
2017年	37	806	27	174
2018年	34	748	22	165

短期保険証交付状況 (2019年3月末)

自治体	交付件数	未更新件数	自治体	交付件数	未更新件数
名古屋市	300	97	豊明市	12	2
豊橋市	56		日進市	8	
岡崎市	39	5	田原市	17	4
一宮市	53	12	愛西市	9	4
瀬戸市	13	1	清須市		
半田市	5	3	北名古屋市	13	4
春日井市			弥富市	5	1
豊川市	16	3	みよし市		
津島市			あま市	17	5
碧南市			長久手市		
刈谷市	11	3	東郷町	1	1
豊田市	39	4	豊山町		
安城市	23		大口町		
西尾市	4	1	扶桑町		
蒲都市	16	3	大治町	7	
犬山市			蟹江町	2	
常滑市			飛島村		
江南市			阿久比町		
小牧市	19	2	東浦町		
稲沢市	2		南知多町	1	
新城市	6		美浜町	3	
東海市	9	2	武豊町		
大府市	5		幸田町	3	
知多市	8	2	設楽町		
知立市	11	2	東栄町		
尾張旭市	5		豊根村		
高浜市			市町村数	34	22
岩倉市	10	4	合計	748	165

「未更新件数」は、有効期間が経過し、無保険となっている件数

を示して、短期保険証を交付していない20自治体の取組みを水平展開すべきだと質しました。

短期保険証交付者の所得階層別状況

所得階層	2017年度	2018年度
0円	312(38.7%)	285(38.1%)
1円以上58万円以下	129(16.0%)	125(16.7%)
58万円超200万円以下	295(36.6%)	277(37.0%)
200万円超400万円以下	52(6.5%)	42(5.6%)
400万円超600万円以下	12(1.5%)	12(1.6%)
600万円超	6(0.7%)	7(0.9%)
計	806	748

(注)所得階層は、保険料算定に用いる「旧ただし書き所得」(所得金額から33万円控除)を基として階層別に区分した状況

## 保険料軽減特例見直しの影響は深刻

保険料軽減特例の見直しによる影響については、件数、影響額、一人当たり保険料が示されました。

所得割軽減割合の変更による保険料増は、約10万人・5.2億円、一人当たり保険料5,200円増加。元被扶養者であった人の均等割軽減割合変更による保険料増は、約4.1万人・3.7億円、一人当たり保険料9,000円増加といった深刻な実態が明らかとなりました。

保険料軽減特例の見直しによる影響人数・金額

見直し内容	影響人数	影響額	1人平均
所得割の軽減割合変更(5割→2割)	10万人	5.2億円	5,200円
元被扶養者の均等割軽減変更(9割→7割)	4.1万人	3.7億円	9,000円

## 河村連合長「東京がやってるなら調べてみる」

来年度の保険料改定について、伊藤議員は、県財政安定化基金を使って上昇を抑え、さらに約78億円の剰余金を使って引き下げを求めました。また、河村たかし連合長に対し、東京都がやっているような独自の軽減の実施を求めたところ、河村連合長は「東京がやっているなら、調べてみたい。時間を頂戴、勉強させてもらう」と答えました。

## 社保協・年金者組合の請願は不採択に

伊藤議員は、社保協などの提出した「後期高齢者医療制度の改善を求める請願書」の賛成討論を行いました。保険料軽減制度、一部負担金減免制度などの要望について、当局は「全国一律の制度」を理由に、請願事項の実現に背を向けました。審査結果は、共産党議員以外のすべての議員の反対で不採択となりました。